



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 安弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,085	0.8	760	43.8	730	50.1	517	
2022年3月期	8,147		529		486		142	

(注) 包括利益 2023年3月期 542百万円 (%) 2022年3月期 142百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	407.89		15.5	6.3	9.4
2022年3月期	112.56		4.5	4.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。

2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,474	3,576	31.2	2,820.60
2022年3月期	11,807	3,098	26.2	2,442.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,576百万円 2022年3月期 3,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	771	75	675	1,608
2022年3月期	1,189	151	802	1,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				50.00	50.00	63		2.0
2023年3月期				50.00	50.00	63	12.3	1.9
2024年3月期(予想)				50.00	50.00		16.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	6.5	247	33.9	237	35.9	165	36.0	130.12
通期	8,100	0.2	667	12.3	586	19.7	395	23.6	311.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,286,199 株	2022年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2023年3月期	18,075 株	2022年3月期	17,738 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,268,262 株	2022年3月期	1,268,539 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,981	1.1	745	39.4	713	44.0	503	
2022年3月期	8,067		534		495		167	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	397.23	
2022年3月期	131.92	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。
 2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,371	3,500	30.8	2,760.74
2022年3月期	11,730	3,029	25.8	2,388.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,500百万円 2022年3月期 3,029百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,860	6.5	234	36.2	162	36.3	127.75
通期	8,060	1.0	580	18.7	388	23.0	306.00

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、2023年6月2日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、供給制約や原材料価格の高騰などによる景気下振れリスクが顕在化し、円安や資源高の不服感はあるものの、輸出の不振等を背景に、製造業においては景況感が引続き後退、コロナ収束後のサービス消費回復を受け非製造業では改善と二極化の傾向となりました。

世界経済については、欧米を中心にインフレの急速な進行と金融引締めによる金利上昇により経済成長が停滞し、インフレ下での景気後退リスクへの懸念が続いております。

このような状況の下、当社は精密機器事業を中心に市場需要を丹念に取込み、ほぼ想定どおりの年間売上となりました。また、部材高騰等のコスト上昇を合理化等により吸収したほか、利鞘の確保に注力し、前年比で大幅な増益となりました。

当社は「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献する」との経営理念に基づく製品造りに注力し、お客様の多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。

また、生産設備の整備により生産体制の強化と生産性向上が実現いたしました。さらに、総人員の適正配置、間接費用の継続的削減活動の展開等、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し、企業体質の強化と強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。

医療機器事業が展開する主力のコンドーム事業については、国内市場向けは依然として少子高齢化に伴う市場縮小の傾向が続いており、取扱いアイテムの構成見直しと製造コストの削減による採算強化に取り組んでおりましたが、生産販売体制や新規設備の見直しと共に、設計や製造工程の再構築を通じた「ものづくり力」の強化に着手いたしました。

精密機器事業においては、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、ハイレベルな製品開発、「with コロナ」時代に即した新たな非対面営業による提案営業の試み、QCDの強化に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、8,085百万円と前年同期と比べ61百万円(△0.8%)の減少となりました。

また、利益面につきましては、生産合理化と投資計画の見直しや諸経費の節減を実施したことにより、営業利益は760百万円と前年同期と比べ231百万円(43.8%)の増益、経常利益は730百万円と前年同期と比べ243百万円(50.1%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は517百万円(前年同期は142百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては主要な販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア等を中心に販路開拓に注力いたしました。また、引き続きネット販売への取組みを強化すると同時に、ドラッグストア、量販店とのタイアップ企画や販促キャンペーンへの展開、SNSを媒体としたWeb広告に取り組ましました。

新素材コンドームSKYNの売上が好調であり、欧州向けの販売が好調なメディカル製品とともに事業売上を牽引しました。

利益面では不採算製品の見直し、販売費節減への継続的な取組みに加えて、在庫評価減の戻し入れ要因等もあり、赤字幅が縮小しました。また、メディカル製品につきましては、生産部門・販売部門一体による効率化、費用削減、生産歩留まり向上策により、前期比増益となりました。

この結果、売上高は2,322百万円と前年同期と比べ21百万円(0.9%)の増加となりました。

セグメント損失は、103百万円と前年同期(282百万円の損失)と比べて減少しました。

精密機器事業

精密機器事業は国内・海外ともに部材調達難に直面しましたが、年度後半に向けて徐々に解消することができました。海外市場を中心に需要の減速感が出てきたものの、積み上がっていた受注に対応した結果、売上は年間を通して概ね好調に推移いたしました。

部材等のコスト上昇を生産の合理化と販売価格の適正化によりほぼ吸収することができたほか、人員の適正配置や工数削減による製造経費削減、販売費節減への継続的取組みに加えて利鞘の厚い製品の売上構成比が高まったことも奏功し、利益率が改善しました。

この結果、売上高は5,111百万円と前年同期と比べ205百万円(△3.9%)の減少となりました。

セグメント利益は、1,223百万円と前年同期と比べ36百万円(△2.9%)の減益となりました。

SP事業

新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、行動制限がなくなったことから、主力販売先に対して企画商品を中心にバルーンの販売が増加いたしました。

この結果、売上高は414百万円と前年同期と比べ84百万円(25.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、売上増もあり16百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

食品容器事業

主力販売先との取引が伸びたことにより、売上高は237百万円と前年同期と比べ38百万円(19.1%)の増加となりました。

セグメント利益は、生産効率の改善や販売価格の改定により、69百万円と前年同期と比べ54百万円(372.9%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,252百万円で前年比54百万円減少しました。主な増加要因は、商品及び製品の131百万円、原材料及び貯蔵品の124百万円などであり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の276百万円などです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,214百万円で前年比275百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物の151百万円、リース資産の80百万円の減少などです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,052百万円で前年比622百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の210百万円、1年内償還予定の社債の200百万円、未払消費税等の73百万円の減少などです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,845百万円で前年比189百万円減少しました。主な要因は、リース債務の110百万円、長期借入金の56百万円の減少などです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,576百万円で前年比478百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の453百万円の増加などです。この結果、自己資本比率は31.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,608百万円と前年同期と比べ32百万円(2.1%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ418百万円(△35.2%)減少し、771百万円となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益721百万円、売上債権の減少額335百万円などであり、主な減少要因は棚卸資産の増加額238百万円、法人税等の支払額227百万円などです。棚卸資産の増加は、部材調達難に伴う一部生産の遅れ、海外供給制約に伴う在庫確保、部材高騰と円安による在庫単価上昇の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期と比べ76百万円(△50.3%)減少し、75百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得62百万円です。これは主に精密機器事業における生産設備の導入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前年同期と比べ127百万円(△15.8%)減少し、675百万円となりました。

資金の主な増加要因は長期借入れによる収入300百万円などであり、主な減少要因は長期借入金の返済376百万円、短期借入金の返済210百万円などです。営業活動によるキャッシュフローを設備投資、有利子負債の削減、内部留保、株主還元によりバランス良く配分する方針に基づき活動し、財務体質の強化に努めております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、国際通貨基金(IMF)が公表した最新の見通しによると2023年の経済成長率は1.3%と、年初の見通し比では減速感が出ております。円安や資源高の一服でコスト増加圧力は和らぐ傾向にありますが、欧州を中心とした海外経済の減速が下押し要因となっております。

世界経済につきましては、米国の2023年経済成長率は1.6%、ユーロ圏は0.8%と先進国の成長の減速が特に顕著となる見通しです。地政学的緊張の高まりは依然として継続しており、サプライチェーンへの影響やインフレの高止まりに伴う金融引締めに加えて足元の金融機関部門の混乱など、更なる景気減速への影響が懸念されます。

このような状況のもと、各事業セグメントにおける組みは以下の通りとなります。

医療機器事業

過去最高の売上高を更新したメディカル部門では、主力市場のひとつである欧州の景気後退が見込まれるものの、高品質な製品バリエーションの拡充と拡販により前年度実績を維持してまいります。

また、ヘルスケア部門では、多様化する消費者ニーズに対応した商品の売上が今期も順調に推移する見込です。

精密機器事業

供給制約や部材高騰の影響は徐々に解消されてきていますが、生産設備投資の抑制や海外市場での景気後退による需要減少の影響もあり、減収減益を見込んでおります。総合緩衝器メーカーとして幅広い業種をクライアントとする強みを発揮し、新たな営業スタイルの構築、訴求力の高い新製品の開発、QCDの推進に注力することにより、年度後半からの回復を目指します。

SP事業

新型コロナウイルス感染症による行動制限のビジネスへの影響も払拭され、新商材の展開等によるビジネス機会の拡大により増収増益を見込んでおります。

食品容器事業

安定的な営業基盤とQCD改善を通じた収益力の強化と新製品・新用途の開発による新市場開拓に取り組み、増収増益を見込んでおります。

また、経営基盤の強化を目的として、全社的に人材への投資(処遇改善・教育強化)やIT関連投資を拡大していくためコスト増加を想定しておりますが、中期的に企業価値向上につながる見通しです。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高8,100百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益667百万円(同12.3%減)、経常利益586百万円(同19.7%減)、当期純利益395百万円(同23.6%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用につきましては、国内の国際会計基準適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,060	1,939,566
受取手形及び売掛金	1,904,957	1,628,189
電子記録債権	561,528	502,922
商品及び製品	519,724	651,649
仕掛品	615,852	598,321
原材料及び貯蔵品	730,104	855,086
その他	69,819	77,177
貸倒引当金	△40	△228
流動資産合計	6,307,005	6,252,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,713,732	4,724,784
減価償却累計額	△2,204,934	△2,367,258
建物及び構築物(純額)	2,508,797	2,357,526
機械装置及び運搬具	2,153,133	2,156,580
減価償却累計額	△1,949,787	△1,988,565
機械装置及び運搬具(純額)	203,345	168,014
土地	1,777,096	1,777,718
リース資産	689,737	599,837
減価償却累計額	△329,536	△320,023
リース資産(純額)	360,200	279,814
建設仮勘定	1,657	0
その他	1,097,177	1,094,171
減価償却累計額	△1,041,771	△1,053,990
その他(純額)	55,405	40,181
有形固定資産合計	4,906,503	4,623,254
無形固定資産	46,404	34,974
投資その他の資産		
投資有価証券	291,949	343,056
繰延税金資産	239,540	198,285
その他	5,445	15,029
投資その他の資産合計	536,935	556,371
固定資産合計	5,489,842	5,214,600
繰延資産	10,762	7,503
資産合計	11,807,610	11,474,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,434	329,415
電子記録債務	975,539	915,493
短期借入金	2,893,000	2,683,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	361,332	341,332
リース債務	129,779	110,321
未払法人税等	163,403	103,933
未払消費税等	82,425	8,945
未払費用	260,485	225,234
賞与引当金	198,411	206,005
設備関係電子記録債務	13,219	20,201
その他	94,337	108,282
流動負債合計	5,674,368	5,052,164
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,930,188	1,873,856
リース債務	457,227	346,927
再評価に係る繰延税金負債	127,115	127,115
退職給付に係る負債	69,253	77,204
その他	51,038	20,638
固定負債合計	3,034,823	2,845,741
負債合計	8,709,191	7,897,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,852,738	2,306,628
自己株式	△39,921	△40,605
株主資本合計	2,704,280	3,157,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,972	108,046
土地再評価差額金	288,295	288,295
為替換算調整勘定	20,204	27,871
退職給付に係る調整累計額	9,666	△4,816
その他の包括利益累計額合計	394,138	419,397
純資産合計	3,098,418	3,576,883
負債純資産合計	11,807,610	11,474,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,147,337	8,085,388
売上原価	6,324,141	6,064,729
売上総利益	1,823,195	2,020,659
販売費及び一般管理費	1,293,954	1,259,716
営業利益	529,240	760,942
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,188	9,094
受取賃貸料	11,263	13,597
受取保険金	1,405	4,400
補助金収入	18,730	18,843
その他	4,693	4,622
営業外収益合計	44,279	50,558
営業外費用		
支払利息	66,931	58,630
賃貸費用	3,700	3,985
シンジケートローン手数料	8,480	9,092
為替差損	1,534	988
その他	6,461	8,798
営業外費用合計	87,108	81,495
経常利益	486,412	730,006
特別損失		
固定資産除却損	25,051	55
減損損失	524,334	8,249
特別損失合計	549,386	8,305
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△62,973	721,700
法人税、住民税及び事業税	161,085	170,890
法人税等調整額	△81,263	33,497
法人税等合計	79,821	204,388
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,795	517,312
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△142,795	517,312

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,795	517,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,684	32,074
為替換算調整勘定	15,396	7,666
退職給付に係る調整額	△8,165	△14,482
その他の包括利益合計	546	25,259
包括利益	△142,248	542,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△142,248	542,571
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	2,068,505	△39,228	2,920,738
当期変動額					
剰余金の配当			△63,436		△63,436
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△142,795		△142,795
土地再評価差額金の取崩			△9,534		△9,534
自己株式の取得				△692	△692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△215,766	△692	△216,458
当期末残高	643,099	248,362	1,852,738	△39,921	2,704,280

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	82,656	278,760	4,808	17,831	384,056	3,304,795
当期変動額						
剰余金の配当						△63,436
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△142,795
土地再評価差額金の取崩						△9,534
自己株式の取得						△692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,684	9,534	15,396	△8,165	10,081	10,081
当期変動額合計	△6,684	9,534	15,396	△8,165	10,081	△206,377
当期末残高	75,972	288,295	20,204	9,666	394,138	3,098,418

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	1,852,738	△39,921	2,704,280
当期変動額					
剰余金の配当			△63,423		△63,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			517,312		517,312
自己株式の取得				△684	△684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	453,889	△684	453,205
当期末残高	643,099	248,362	2,306,628	△40,605	3,157,485

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	75,972	288,295	20,204	9,666	394,138	3,098,418
当期変動額						
剰余金の配当						△63,423
親会社株主に帰属する 当期純利益						517,312
自己株式の取得						△684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,074		7,666	△14,482	25,259	25,259
当期変動額合計	32,074	—	7,666	△14,482	25,259	478,464
当期末残高	108,046	288,295	27,871	△4,816	419,397	3,576,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△62,973	721,700
減価償却費	470,180	352,332
減損損失	524,334	8,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,728	△43,426
受取利息及び受取配当金	△8,188	△9,094
受取保険金	△1,405	△4,400
支払利息	66,931	58,630
シンジケートローン手数料	8,480	9,092
社債発行費償却	2,430	3,258
有形固定資産除却損	25,051	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,136	335,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	213,541	△238,495
未収入金の増減額 (△は増加)	999	4,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,342	△33,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,452	△73,480
その他	88,061	△45,957
小計	1,284,343	1,045,091
利息及び配当金の受取額	8,188	9,094
保険金の受取額	1,405	4,400
利息の支払額	△67,553	△58,965
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,497	△227,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,886	771,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,965	△62,770
無形固定資産の取得による支出	△2,779	△7,614
投資有価証券の取得による支出	△4,516	△4,889
定期預金の預入による支出	△349	△376
その他	△10,368	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,978	△75,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△415,000	△210,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△496,332	△376,332
シンジケートローン手数料の支払による支出	△8,339	△8,797
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△144,953	△116,258
セール・アンド・リースバックによる収入	125,950	—
自己株式の取得による支出	△692	△684
配当金の支払額	△63,255	△63,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802,622	△675,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,016	12,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,301	32,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,024	1,575,326
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,326	1,608,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年ないし5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ゴム製品及び精密機器等の製造及び販売を行っております。これら製品及び商品の販売は、国内販売においては顧客に検収された時点、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内販売において、出荷から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるものは、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね6ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」、「精密機器事業」、「SP事業」及び「食品容器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造・販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造・販売をしております。「SP事業」は、パルーンの製造・販売と販売促進用品の販売をしております。「食品容器事業」は、食品容器等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,301,092	5,316,728	330,412	199,103	8,147,337	—	8,147,337
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,301,092	5,316,728	330,412	199,103	8,147,337	—	8,147,337
セグメント利益 又は損失(△)	△282,930	1,259,218	△7,730	14,736	983,295	△454,054	529,240
セグメント資産	3,642,472	4,688,709	191,244	425,221	8,947,648	2,859,961	11,807,610
その他の項目							
減価償却費	205,926	214,060	91	22,736	442,814	27,365	470,180
減損損失	452,933	—	—	—	452,933	71,401	524,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,633	117,467	—	—	141,101	1,870	142,971

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△454,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,859,961千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,716,659千円と有形固定資産788,568千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,870千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,322,453	5,111,346	414,439	237,149	8,085,388	—	8,085,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,322,453	5,111,346	414,439	237,149	8,085,388	—	8,085,388
セグメント利益 又は損失(△)	△103,856	1,223,204	16,337	69,694	1,205,379	△444,436	760,942
セグメント資産	3,649,376	4,265,993	237,872	381,262	8,534,505	2,940,283	11,474,789
その他の項目							
減価償却費	118,903	188,259	55	20,661	327,879	24,452	352,332
減損損失	8,249	—	—	—	8,249	—	8,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,611	67,229	—	66	76,906	2,410	79,316

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△444,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,940,283千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,754,919千円と有形固定資産772,972千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,410千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,442.65円	2,820.60円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△112.56円	407.89円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△142,795	517,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△142,795	517,312
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,539	1,268,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,098,418	3,576,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,098,418	3,576,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,268,461	1,268,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716,659	1,754,919
受取手形	204,442	50,952
売掛金	1,691,678	1,566,132
電子記録債権	561,528	494,789
商品及び製品	494,694	614,171
仕掛品	615,852	598,321
原材料及び貯蔵品	730,104	855,086
未収入金	4,982	255
その他	63,779	75,720
貸倒引当金	△7	△180
流動資産合計	6,083,715	6,010,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,184,060	2,065,776
構築物	324,736	291,749
機械及び装置	203,345	168,014
工具、器具及び備品	53,886	38,956
土地	1,798,182	1,798,056
リース資産	360,200	279,814
建設仮勘定	1,657	0
有形固定資産合計	4,926,070	4,642,368
無形固定資産		
借地権	856	856
ソフトウェア	36,992	26,529
電話加入権	5,514	5,514
無形固定資産合計	43,363	32,900
投資その他の資産		
投資有価証券	291,949	343,056
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
繰延税金資産	241,870	194,085
差入保証金	3,287	3,156
その他	1,517	11,196
投資その他の資産合計	666,186	679,056
固定資産合計	5,635,620	5,354,325
繰延資産		
社債発行費	10,762	7,503
繰延資産合計	10,762	7,503
資産合計	11,730,098	11,371,999

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	975,539	915,493
買掛金	292,684	325,039
短期借入金	2,893,000	2,683,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	361,332	341,332
リース債務	129,779	110,321
未払金	1,974	5,153
未払費用	258,499	223,533
未払法人税等	164,077	100,167
未払消費税等	81,791	7,817
預り金	32,200	29,751
賞与引当金	196,953	204,805
設備関係電子記録債務	13,219	20,201
その他	59,436	71,601
流動負債合計	5,660,488	5,038,217
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,930,188	1,873,856
リース債務	457,227	346,927
再評価に係る繰延税金負債	127,115	127,115
退職給付引当金	74,836	64,278
長期預り保証金	8,302	8,302
その他	42,736	12,336
固定負債合計	3,040,405	2,832,815
負債合計	8,700,894	7,871,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	1,396,020	1,836,392
利益剰余金合計	1,813,395	2,253,767
自己株式	△39,921	△40,605
株主資本合計	2,664,936	3,104,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,972	108,046
土地再評価差額金	288,295	288,295
評価・換算差額等合計	364,267	396,341
純資産合計	3,029,204	3,500,966
負債純資産合計	11,730,098	11,371,999

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,067,024	7,981,452
売上原価	6,300,304	6,036,483
売上総利益	1,766,720	1,944,968
販売費及び一般管理費	1,232,060	1,199,871
営業利益	534,659	745,096
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	8,740	8,382
受取賃貸料	14,182	15,037
為替差益	1,086	—
受取保険金	1,405	4,400
補助金収入	17,830	18,843
雑収入	4,492	4,539
営業外収益合計	47,750	51,218
営業外費用		
支払利息	64,689	55,663
社債利息	2,241	2,967
社債発行費償却	2,430	3,258
賃貸費用	4,920	4,648
支払保証料	3,860	5,168
為替差損	—	1,891
シンジケートローン手数料	8,480	9,092
雑損失	143	13
営業外費用合計	86,766	82,703
経常利益	495,643	713,611
特別損失		
固定資産除却損	26,051	55
減損損失	558,141	8,997
特別損失合計	584,192	9,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△88,549	704,558
法人税、住民税及び事業税	160,850	167,121
法人税等調整額	△82,050	33,642
法人税等合計	78,799	200,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△167,349	503,794

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,636,340	2,053,715
当期変動額							
剰余金の配当						△63,436	△63,436
当期純損失(△)						△167,349	△167,349
土地再評価差額金の取崩						△9,534	△9,534
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△240,320	△240,320
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,396,020	1,813,395

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,228	2,905,949	82,656	278,760	361,416	3,267,365
当期変動額						
剰余金の配当		△63,436				△63,436
当期純損失(△)		△167,349				△167,349
土地再評価差額金の取崩		△9,534				△9,534
自己株式の取得	△692	△692				△692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,684	9,534	2,850	2,850
当期変動額合計	△692	△241,012	△6,684	9,534	2,850	△238,161
当期末残高	△39,921	2,664,936	75,972	288,295	364,267	3,029,204

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,396,020	1,813,395
当期変動額							
剰余金の配当						△63,423	△63,423
当期純利益						503,794	503,794
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	440,371	440,371
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,836,392	2,253,767

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,921	2,664,936	75,972	288,295	364,267	3,029,204
当期変動額						
剰余金の配当		△63,423				△63,423
当期純利益		503,794				503,794
自己株式の取得	△684	△684				△684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32,074		32,074	32,074
当期変動額合計	△684	439,687	32,074	—	32,074	471,762
当期末残高	△40,605	3,104,624	108,046	288,295	396,341	3,500,966